

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 京都市東淀川

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,728	11,497	231	199	441	13,311	
2 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
3 育英資金給付事業特別会計	3	3	0	0	1	-	
4 町営バス運行事業特別会計	123	122	0	0	89	57	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)	11,762	11,531	231	200		13,369	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,827	1,825	2	2	155	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	232	229	3	3	80	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計(事業勘定)	2,154	2,134	20	20	329	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計(サービス勘定)	7	4	3	3	0	-	-	-	
5 介護保険事業特別会計(老人保健施設サービス勘定)	145	144	1	1	68	-	-	-	
6 国保京丹波町病院事業会計	927	989	▲63	322	303	490	348	-	法適用企業
7 京丹波町水道事業会計	1,201	1,181	21	166	588	7,708	4,208	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	909	908	1	0	476	5,028	4,917	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				518		13,225	9,473		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 国民健康保険南丹病院組合(病院事業会計)	10,859	10,831	28	3,418	-	3,812	587	法適用
2 船井町衛生管理組合(一般会計)	1,674	1,573	102	41	-	-	-	
3 京都市市町村職員退職手当組合(一般会計)	4,037	3,861	176	176	-	-	-	
4 京都市市町村議会議員公費災害補償等組合(一般会計)	3	1	2	2	-	-	-	
5 京都中部広域消防組合(一般会計)	2,136	2,105	31	31	119	587	196	
6 京都府自治会館管理組合(一般会計)	100	92	8	8	-	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	9	51	▲42	1	-	-	-	
8 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,111	382	729	685	28	24	-	
9 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,007	796	211	211	-	-	-	
10 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	370,736	364,587	6,149	6,149	0	-	-	
11 京都地方税機構(一般会計)	2,541	2,540	1	1	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				10,724		4,423	783	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 丹波情報センター	0	23	10	-	-	-	-	-	
2 丹波地域開発	5	103	303	1	-	-	-	-	
3 丹波ふるさと振興公社	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 グランベール京都ゴルフ倶楽部	-	-	6	-	-	-	-	-	
5 瑞穂農業公社	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 グリーンランドみずほ	▲11	31	35	20	-	-	-	-	
7 瑞穂農林	▲129	▲63	4	-	-	-	-	-	
8 和知ふるさと振興センター	▲3	71	27	-	-	-	-	-	
9 京都府立丹波自然運動公園協力会	6	66	2	-	-	-	-	-	
10 京丹波農業公社	68	68	40	29	-	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57 地方公社・第三セクター等			427	50	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	1,426,425	1,432,989	1,492,952	27.5	将来負担額	14,264,473	13,999,951	13,368,932	246.1
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	993,879	1,086,036	1,026,844	18.9	債務負担行為に基づく支出予定額	9,992,486	9,957,974	9,473,357	174.4
元利償還金	19,518	18,767	22,254	0.4	公営企業債等繰入見込額	555,409	476,909	195,568	3.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担見込額	1,240,019	1,167,079	1,136,070	20.9
一時借入金の子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	2,439,822	2,537,792	2,541,950		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	うち、健全化法施行規則第三十三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	26,052,387	25,601,913	24,173,927	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,114,525	2,682,800	2,424,228	44.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	177,082	140,242	105,875	1.9
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	16,068,138	15,583,469	15,113,202	278.2
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	19,359,745	18,406,511	17,643,305	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	128.7	141.4	120.2	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	
特定財源の額 (B)	31,064	31,544	31,031		実質赤字比率	-	14.05	20.00	
標準財政規模 (C)	6,743,208	6,619,087	6,979,011		連結実質赤字比率	-	19.05	30.00	
算入公債費等の額 (D)	1,546,235	1,533,257	1,546,806		実質公債費比率	17.8	25.0	35.0	
実質公債費比率 (単年度)	16.6	19.1	17.8		将来負担比率	120.2	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3カ年平均)	15.0	16.8	17.8						